

# 生駒市立病院建設工事入札参加なし

## 東日本大震災等による資材高騰の影響？ 生駒市病院事業会計補正予算案

6月5日、生駒市立病院建設工事の入札において参加者がなかったというニュース。この結果を受けて市は6月定例会に、昨年9月に可決した病院事業会計建設改良費82億3200万円に約8億円を上積みし90億6000万円とする補正予算案を提出し、予算委員会で審査しました。

### \*建設費の高騰は予測できなかったのか？

市によれば今回の入札不調の原因は、東日本大震災復興工事の進展とアベノミクスによる円安の影響による建設資材や労務単価の高騰によるものということです。実は5月22日に開札された「生駒市消防署北分署移転新築工事」の入札においても1社入札、落札率99.9%という結果であったため、この結果はある程度予測されました。

予算委員会では、入札公告の時点でこれを反映した入札予定価格を示せなかったのかという旨の質疑がありましたが、病院建設工事の入札公告は5月1日で、この時点で積算根拠となる直近の資材単価は11月の国交省の調査結果に基づくものであったため、それ以降の高騰は反映できなかったとのことです。

### \*病院建設費は上がり続けてきたのか？

一方、生駒市立病院の建設費用がどんどん上がる一方ではないか？という疑義も呈されました。たしかに平成20年当時と比較して病床数は266床から210床に減っているにもかかわらず約2倍になっているように「みえます」。

しかし、右の表に示すように、そのときどきの建設費用の算出根拠は異なっているため、単純に比較することはできませんし、そのときどきの実態に最も合った算出根拠を用いております。今回の補正は、社会経済情勢の変化による「やむを得ない」ものと判断し、塩見は賛成。予算委員会、本会議とも賛成多数で補正予算案は可決しました。

### \*病院開設はさらに遅れる見込み

なお、増額しても従来どおり建設費は指定管理者から減価償却費同等額が負担金として納付されることになり変わりありません。ただ、今回の入札不調によって病院開設時期はさらに2か月ほど延びる見込みです

### ■これまでの病院建設コストの「移り変わり」

時期	病院建設費用とその根拠
平成20年2月 新病院設置等に関する特別委員会	約47億9465万円 1750万円/1床(総務省公立病院改革ガイドラインに示す独立行政法人国立病院機構の基準1500~2000万円/1床の平均値を使用)×266床
平成23年3月 予算委員会	50億4400万円 約22万円/㎡(総務省公立病院改革ガイドラインに示す独立行政法人福祉医療機構の民間病院貸付基準)×22,900㎡
平成24年3月 予算委員会	約60億円 25万3000円/㎡(総務省公立病院改革ガイドラインに示す独立行政法人福祉医療機構の民間病院貸付基準)×27,000㎡超
平成24年4月 病院事業特別委員会	約81億9000万円 30万円/㎡(免震鉄骨構造の公立病院事例)×27,300㎡ ×0.87(過去5年間の市建設工事請負率=約71億円) ×0.63(市立奈良病院建設工事請負率)=約60億円
平成24年9月 市民福祉委員会	82億3200万円 資材単価、労務単価による公共積算による
平成25年6月 予算委員会	90億6000万円 資材単価、労務単価による公共積算による

# 「生駒の水スポット事業」？「生駒の水PR事業」？

## 水道事業会計補正予算案

3月定例会で、事業がその目的にかなっておらず、費用対効果にも問題があるとして議会が事業予算を削除した「生駒の水スポット事業」でしたが、今定例会、水道水のPRと普及に事業目的を絞り「生駒の水PR事業」として補正予算案が提案されました。



今度の給水機はペットボトルを持ち歩かなくても直接飲用することもできるので利用率はあがります。また、イベントでのPR事業、次年度以降の市内協力店舗(マイボトルを持参すれば給水してもらえる飲食店)の拡充など、修正時の私の提案の大部分を取り入れてもらえましたので、今回は賛成しました。結局、この事業名、今年度はとりあえず「水PR事業」で次年度以降「水スポット事業」になるということのようです。

### ■前回提案との比較

	3月定例会当初予算	6月定例会補正予算
予算額	420万円	380万円
事業名	水スポット事業	水PR事業
事業目的	水道水PR普及 マイボトル利用促進	水道水PR普及
事業内容	給水機2機設置	給水機2設置・普及イベント貸出用給水器3台 次年度以降、水飲み場の整備、市内協力店舗の拡充

# サービスの質を向上させつつ行政事務をスリムに！

## ～提案型事業委託制度の導入を～

6月定例会一般質問

これまで行政が事業や事務を民間委託、民営化するにあたっては、行政が委託したいと思うものに限って「下請け」的発想で行って来ました。しかし、高齢化の進展により税収も減り役所のスリム化がますます必要になっているのに、従来の下請け的発想だけでの委託には限界があります。

提案型事業委託制度は、行政のすべての事業を公開し、民間事業者、市民活動団体、NPO法人など民間から事業委託や民営化の提案を募り、審査のうえ行政でやるよりメリットがあると判断されれば提案にもとづき委託、民営化を進めるという制度です。この制度の導入について市の考えを質しました。

【塩見】提案型事業委託制度はコスト削減という行政の都合だけではなく、民間の発想で提案していただき、行政と対話することで質の高いサービスを効率よく行うことを目的とする制度。制度の導入の考えは？

【今井企画財政部長】本市の民間活用の考え方として、継続性、安全性が確保できるもの、費用対効果が期待できるものは原則として積極的に推進する。ただし法令等で実施主体が自治体や地方公務員と義務付けられているもの、市民等の権利を制限し義務や負担を課するものなど民間活用に適さないものもある。委託にあたってコスト比較、質の確保、責任の明確化、公平性の確保など適正な事業執行が必要。

本制度は、すべての業務を示したうえで民間企業等から提案を受けるので、市が気づきにくい視点から創意工夫で効果的な事業実施につながる可能性がある。社会保障関連経費の財源確保のため、高度化多様化している市民ニーズに応えるため、積極的に導入している他市事例を参考に引き続き検討していく。


【塩見】対象事業に制限をかけてはこれまでの委託と変わらない。向く向かないは提案のあとの審査で判断する。行政がやるのが一番という既成概念を取っ払うため対象事業に規制をかけないのが肝要。



【今井企画財政部長】市の方でやるべき事業をご提案いただいてから断るのは失礼。市の業務を明確にしたうえでそれ以外の事業を提案してもらうということでは効果的と考える。

【塩見】全事業を投げかけていただくことで、市民が市の全事業を把握でき、市民や事業者の市政への参加意識が高まる効果も期待できる。また当然行政改革も期待できる。いろいろなメリットがある制度なので、今後の検討に期待したい。

今回は4年前に質問して「検討する」と答弁されたまま進展が見られなかった「文化芸術振興計画」の策定、「文化振興基金」の創設についても質しました。言いっぱなしにするのではなく継続して言い続けていくことも大切です。



### 「議会基本条例」へのパブリックコメントは59件

生駒市議会は、4月18日から1か月間「生駒市議会の運営及び議員活動に係る基本条例」(案)についてパブリックコメントを募集していましたが、59件ものご意見をお寄せいただきました。また6月定例会において、論点・争点を明確にするための反問権を市長等に付与すること、請願の趣旨説明の機会を請願者に付与することなどを条文中盛り込むことを求める請願書も提出されたため、この議決結果と齟齬のない形で、今後9月議会への提案を目指してパブリックコメントを検討し議会提出案を固めます。

また同時期にパブコメを募集した「生駒市の市行政に係る重要な計画の議決等に関する条例」(案)については、3件のご意見をいただきましたが、パブコメ案の通り6月議会に提出され可決しました。この条例施行によって現在策定過程にある生駒市総合計画の後期基本計画は、議会の議決を経て策定されることになりました。

### 茫然…今年度事業評価は実施せず

昨年、決算審査においてはじめて「事業評価」を実施。従来は実施状況だけを問うような審査しか行われていっていませんでしたが、事業の妥当性や公益性、効率性を検証したうえで次年度予算に審査結果を反映させるため提言を行うという「事業評価」は、議会が行政監視機能と政策提案機能を発揮できる、まさに二元代表制における議会の真髄ともいえる場です。

しかし、5月31日に開催された議会運営委員会では「事業の選定方法に課題があった」「費用対効果が薄かった」(しんどいわりにはあまり予算に反映されなかった?)という理由で今年度は実施しないことに。課題は改めるべきですが100%でなければ実施しないということにはなりませんし、効果が0でなければ実施の意義はあったということなのに、その労力を惜しむとは！まさかの展開にしばし放心状態。